



滋賀県議会議員

Okumura Yoshimasa Kensei Report

奥村よしまさ 県政レポート

Vol.54
令和2年8月発行



闘いは続きます!更なる対策が必要です!!

新型コロナウイルスによる感染症が世界的に大流行する中、滋賀県議会においても、この事態を受けてこれまで2月定例会議のほか、4月招集会議、5月臨時会議にて、感染拡大防止、医療体制の強化、事業者支援等のため、総額172億円の補正予算を議決してきましたが、今回の6月定例会議でも、さらに追加で502億円の補正予算を可決いたしました。しかし、これまでに落ち込んだ経済の回復や、現状の感染状況を鑑みましても、今後更なる対策を図っていくことが必要となっています。

こうした状況の中、今回の6月定例会議において、県議会としても新型コロナウイルス感染症関連の財源に資することを願い、「議員報酬の特例に関する条例案」として議員報酬を月当たり10万円、3ヶ月間減額する議案を提出し、その説明をいたしました。さらには一般質問として、下記の通りコロナ対策についての質問を行なった他、「北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書(案)」について、自由民主党滋賀県議会議員団を代表して賛成の立場で討論させていただきました。

大津能登川長浜線(志津道)補助道路整備事業 〈草津3丁目 交差点改良事業〉

これまで進めてきた草津3丁目交差点の改良事業が始まりました。車線数を増やし、渋滞を緩和します。あわせて、歩道拡幅により自転車・歩行者も安全に通行していただけるようになります!



滋賀県議会6月定例会議にて質問を行いましたので、内容を抜粋・要約してご報告させていただきます。(令和2年7月2日一般質問より)

新型コロナウイルス感染症対策に係るこれまでの検証および今後の方向性について

この感染症の実態は世界中の研究により少しずつ分かってきたとはいえ、まだまだ未知のウイルスであることから、その対策やマスコミ報道等も日々変化してきたところです。このため県民の皆さんにとっては、今までとってきた行動が正しいのか、今後どういう行動をとればいいのか、非常にわかりにくくなっていることから、国は勿論のこと、県としてもその検証が必要だと考えます。これまでのコロナ対応による県経済への影響についてどのように考えておられるか所見を伺います。



<知事の回答>

四半期毎に実施している景況調査では、2020年4月から6月期の業況DIはマイナス69.6となっており、前回調査から42.9ポイントも低下をしている状況です。また、日本銀行京都支店から7月1日に発表された京都府と滋賀県の短観によりますと、大企業の製造業において、マイナス39となるなど、前回調査から36ポイントも低下し、リーマン・ショック以来11年ぶりの低水準となっています。さらに、滋賀労働局が6月30日に発表された5月の有効求人倍率、こちらは0.93倍と5か月連続で低下という状況で、5年6か月ぶりに1倍を下回る結果となっています。

緊急事態宣言が解除された後も、人や物の移動が制限されていた状況が幅広い分野に影響を及ぼしており、今後の本県経済の見通しについては、かつてない厳しい状況にあり、しばらく続くものと認識しています。

今後も厳しい状況が続いていく中、いかに経済活動とコロナ感染対策を両立させていくかが重要です!



地域の夏祭りなどのイベントは、多くの方が訪れ感染リスクが高まることから中止された地域も多いと聞いています。ボランティアの方の一度下がったモチベーションを上げるのは難しく、また高齢者の方はコロナへの不安により社会活動への参加に消極的になると思われ、社会活動の再開は経済活動以上に時間がかかるのではないかと危惧しています。再開のきっかけづくりとして、県として、踏み込んだ支援をするなどの考えはありますか?



<知事の回答>

そういう人の心理に与えてしまうのがこの感染症の難しさだと、今回痛感しています。再開のきっかけづくりというものを県も考えていたらどうかというご提案だと思いますが、ぜひ市や町とも相談しながらですね、いろんな悩みや、逆に「こうやってやったらうまくいったで、いってるで」という情報なども共有しながら、例えば県は広域行政として一定マスメディア等を通じて発信する力も市や町よりは持っていますし、逆に市や町は身近なそういった事例をよくご存知だということもありますので、うまく共有しながらいろんな機会を捉えて周知等に努めてまいりたいと考えています。

地域イベントは多くのボランティアで支えられています。ボランティア活動の年間行動率で全国一となっている本県にとって、社会活動は重要な位置づけとなり、一刻も早い再開に向けた取り組みが望まれます!



滋賀県議会議員
教育・文化スポーツ常任委員会 委員
議会運営委員会 委員
琵琶湖・気候変動対策特別委員会 副委員長

自民党滋賀県支部連合会
副会長

奥村 芳正

事務所 〒525-0041 草津市青地町692-15 サンハイム東草津1F TEL:077-567-1500 FAX:077-567-1588

自宅 〒525-0042 滋賀県草津市山寺町477 TEL・FAX:077-562-4841

活動日記毎日更新中! <http://www.genki-shiga.jp> facebookもチェック! → 奥村芳正

携帯でも
発信して
います! →



6月定例会議 代表質問から

質問者 海東 英和 議員

Q 国の緊急包括支援交付金を活用して、どのように医療機関を支援するのか

A 本県においても、院内感染等を恐れた受診控えによる患者減、長期処方や電話等による再診が増えている状況をお聞きしており、地域医療を支える診療所の経営が非常に厳しくなっているものと認識しています。

このため、患者が安心して受診できるよう、国の緊急包括支援交付金を活用し、院内での感染拡大を防ぐための取組を行うすべての医科診療所、歯科診療所に対して、感染拡大防止対策や一定の診療体制を確保するために必要な経費を今回の補正予算に計上しており、あわせて、国に対しては地域医療を担う医療機関に対するさらなる財政支援について早急に検討いただくよう強く要望してまいります。



Q コロナ危機に対峙する中小企業への支援方針、とりわけ県の金融政策について

A これからは、社会経済活動の再開と感染防止との両立が必要であり、3密を防止するといった新たな生活・産業様式の確立を支援するための業種を問わない幅広い補助制度のほか、各業態ごとの状況を踏まえたきめ細かい支援が必要であり、本議会で必要な予算を提案させていただいたところです。

資金繰り支援については、4月からセーフティネット資金の保証料をゼロとし、非常に多くの借入申込がされている状況の中、1日でも早く資金が渡るように、県からも取扱金融機関等に重ねて協力を要請し、各機関においても期間短縮に最大限取り組んでいただいているものと認識しております。

現在、リーマンショック後1年間の県制度融資利用額約300億円をはるかに上回る約1,000億円の貸付枠を設定しておりますが、これまでの借入申込状況を踏まえ、貸付枠を2,300億円にまで引き上げ、中小企業者の資金繰りに万全を期したいと考えています。

Q 今年度の観光産業への対応方針について

A 新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度に予定していたインバウンドの誘客や、びわ湖大花火大会の開催などを断念せざるを得ないところですが、万全の感染予防対策の実施を前提に、まずは県内の方、次に県外の方へと、感染の状況等に応じてターゲットを広げていきたいと考えています。

既存事業についても、戦国キャンペーンの延長やびわ湖大花火大会に代わる花火の打ち上げイベントを企画するなど柔軟に対応し、インバウンドについても、滋賀の良さを知っていただくことで、将来、お越しいただけるよう海外向けPRの準備を進めます。

今回のコロナ禍を危機で終わらせることなく、開放空間で楽しむアクティビティ、静ひつな空間を感じられる歴史的建造物や街並み、近江牛・近江の茶・近江の地酒など、本県の観光資源を集めて評価するとともに、ゆっくり滋賀に滞在していただきながら、暮らしの中にある営みを共有したり、人と人との交流を大事にするなど、新たな側面から観光を見つめ直す契機とし、「安全安心で滋賀らしい観光」施策の展開を通じ、観光需要の回復を目指したいと思います。

Q 来春の入学選抜に柔軟な対応を求める声があるが、教育長の見解は

A 県立高等学校入学者選抜の実施にあたり、スポーツ・文化芸術推薦選抜の推薦要件については、スポーツ・文化関係の行事、大会等が中止、延期、規模縮小となっている実態を考慮し、全国大会出場等の要件の見直しが必要と考えています。

また、特色選抜、一般選抜におきましては、全ての志願者が公平に扱われるように、出題範囲等について配慮することが必要と考えています。

以上のことを踏まえ、7月末を目途に入学者選抜要項および出題範囲等の配慮事項に関する考え方を示す予定です。

新型コロナウイルス感染症対策

一般会計補正予算502億7,433万円を可決

(1) 感染拡大防止策と医療提供体制の充実・強化 267億5,680万円

- PCR検査体制の強化(検査設備導入に係る医療機関等への支援).....2億4,394万円
- 抗原検査の実施(早急な検査結果の判定が可能な抗原検査体制の整備).....1億3,602万円
- 感染症医療体制の確保(140床の病院ベッドを確保など).....114億8,271万円
- 医療機関等の職員へ慰労金を給付.....65億8,930万円
(医療、介護関係者など約8万6千人へ給付)
- 感染拡大を防ぐ医療機関・薬局等への補助.....24億9,775万円
(院内での動線の確保などに対する補助)

POINT PCR検査、抗原検査の充実、強化と医療機器の整備
140床のベッドの確保、医療スタッフへの慰労金

(2) 経済・雇用対策 174億8,899万円

- マイナポイントへの上乘せ(県内消費拡大へ、キャッシュレス決済の推進).....1億円
- 学校給食への県産食材の提供.....1億7,656万円
(近江牛・近江しゃも・湖魚等を学校給食へ提供) (緊急雇用を含む)
- 県内観光施設への周遊促進.....3億4,500万円
(県内観光バス等交通手段を組み込んだ団体宿泊プランの造成支援)
- オンライン海外販路開拓支援事業.....2,000万円
(オンラインマッチングサイトへの出展の経費を補助)
- 地域公共交通新型コロナウイルス対策事業.....2億550万円
(鉄道、バス、タクシー、船の運行確保にむけた取組に支援)

POINT 貸付枠の拡大、観光業への支援、未来へつなげる雇用の創出
県産農畜水産物の消費推進、公共交通の確保

(3) 生活支援 46億5,972万円

- 私立高等学校等特別修学補助金(授業料減免措置に対する助成).....1,714万円
- 新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業.....1億3,443万円
(妊婦の分娩前のPCR検査費用への助成など) (緊急雇用を含む)
- 生活福祉資金貸付金補助.....43億6,700万円
(収入減収の個人に対する緊急貸付原資の補助)
- 子ども応援事業(ひとり親家庭等の子どもの生活支援).....1,000万円

POINT ひとり親への生活支援対策、妊産婦への対策強化

(4) 学びの機会の確保 13億1,218万円

- 教員加配(最終学年の学習対応).....2億3,802万円
(最終学年の年度内完了のために少人数指導の実施)
- 部活動応援事業(生徒の部活動の集大成の機会となる取組みへの支援).....1,857万円
- 県立学校ICT環境整備事業(県立学校のインターネット回線の高速化).....1億993万円
- 学校教育活動再開への支援.....9億2,589万円
(非常勤講師任用、スクールサポートスタッフの配置等の人員体制強化)

POINT 子どもたちの学びの保障を支援、代替大会への支援

自民党が
特設サイト
を開設!

新型コロナウイルスにともなう
あなたが使える緊急支援

個人から企業まで一人ひとりの立場に応じた政府の主な支援策を紹介
URL <https://www.jimin.jp/covid19/>

